

■教育行政のポイント

理系人材の育成方針

小川 正人

高市内閣は、AI、半導体、量子等の17分野の産業成長戦略を打ち出しているが、その戦略にも関連する科学技術人材の育成・確保等に関する基本政策が公表された(「新しい時代の科学技術人材に関する基本政策」科学技術・学術審議会人材委員会、2026年6月30日、以下、「基本方針」)。

「基本方針」は、今後の小中高校等の教育(政策)にも関係することから、本稿では、初等中等教育段階に係る個所を中心に紹介する。

背景——科学技術力・投資低下と 人材数不足への強い危機感

理工系人材の育成・確保と理工系教育の必要性は、これまでも明治時代の殖産興業、1950年代以降の高度成長期(重化学工業化による技術系労働者不足、高専の創設等)、1990年代の技術立国の提唱(1995年科学技術基本法)等でも言われてきた。

今回は、科学技術・イノベーションの進展(とくにAI・DX)があり、科学技術投資とその研究・技術力で日本は欧米・中国に後塵を拝し、また少子化等で理工系人材の絶対数でも大幅な不足に陥る状況にある。理工系人材の必要数を確保するためにも、文系に偏る高校・大学等の文系・理系枠組みを再編したり、女子の理工系枠を拡大する等を訴えるなど、従来と比べてもその危機感は大きい。

初等中等教育段階の人材育成

「基本方針」では、初等中等教育段階からの継続的・体系的・総合的な取組の推進に向けて、①科学技術に関する高い意欲・関心を持つ者の引き上げと、②科学技術に興味・関心を有する者の裾野拡大の両面で取組を推進していくことが必要としている。

〈これまでの実績と課題〉

スーパーサイエンスハイスクール支援事業(SSH

事業)や次世代科学技術チャレンジプログラム(STELLAプログラム)等により、優れた素質を持つ子供たちの発掘、意欲・才能を伸ばす取組を推進してきたが、トップレベルの人材を小・中・高等学校のみで育成することは難しく、大学等との連携等により高度な研究活動や専門家の指導へのアクセス機会が必要であるため、組織的・継続的に次世代人材育成に取り組むための体制整備等が重要であると述べている。

SSH事業は今後も中心的取組であるが、よりメリハリある支援のあり方が必要であり、学校教育における理科、算数・数学教育の充実に加え、女子の理系分野への進路選択支援等を推進すべきとしている。

〈今後の取組・方向性〉

次世代科学技術人材育成の取組が、大学等と初等中等教育機関との組織間連携の下で継続的に実施されるとともに全国的に展開されるよう、事業内容の見直しを図るとしている。

具体的に、(1)先進的な理数系教育の充実・強化では、①STELLAプログラム推進(拠点校拡大等)、②SSH事業の拡充と取組の高度化・深化(全国高校の約5%(250校)へ拡充し、人材育成戦略等に応じた類型を設けて類型に応じた支援金額を重点化する)、③科学技術コンテスト支援の充実、(2)小中高の理数系教育の充実では、①理数系教育の充実、②女子中高生等の理系進路選択支援、③産官学連携による科学技術人材の裾野拡大、等が掲げられている。

自民党政務調査会設置の「教育立国調査会」も、「基本方針」の公表前に、「提言～日本を強く、豊かにする人材育成強化に向けて～」(2026年6月4日)を公表し、とくに、高校教育改革とその財政支援として「高等学校教育改革交付金」(仮称)の創設やそれを活用した体制整備で強くバックアップしていく旨が表明されている。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

学校を「行きたい場所」に変えていく！
不登校を生まない学校をつくる

田畑栄一【著】 四六判／定価 2,530 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

